

提言① ターゲットを絞った移住促進施策の充実

市民にとっても移住者にとっても住み続けたいまちを目指し、年齢を問わず移住者を受け入れる姿勢は重要であるが、移住後の人口増加や就労等による地域活力を見据えれば、若者世代への期待が大きいことから、若者世代を意識した支援やアプローチの強化など、ターゲットを絞った移住促進施策の充実に取り組まれない。

提言に関連する市の取組内容

(1) R 6 年度の取組内容

京都府と連携し取り組んでいる東京圏からの移住者を対象とした支援金（わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費）について、従来の支援策に加え、子育て世帯の子ども 1 人に対して新たに 100 万円を加算する拡充を行っています。

事業内容

東京 23 区に在住又は通勤している方が舞鶴市に移住し、「京都府ジョブこねっと」に掲載された対象事業所に就業する場合に支援金を支給。

令和 4 年度からは、転入前に就業していた事業者の業務に転入後も引き続きテレワークにて従事する場合も対象。

- ・ 単身で移住 60 万円
- ・ 世帯で移住 100 万円（子ども 1 人につき 100 万円を加算）

(2) 今後の見込み・市の考え方

移住ポータルサイトにおいて、雇用や子育て情報へ繋げるとともに、小中学生や高校生に対して、郷土愛を醸成するためのワークショップや出前授業の実施など若者世代をより意識して移住施策に取り組んでまいります。

また、令和 6 年 4 月新たに採用した 20 代の地域おこし協力隊員が本市に移住し、豊かな自然環境や魅力ある特産品を SNS で発信するとともに、地元高校生とも積極的に関わっており、今後、地域おこし協力隊員と市民との幅広いネットワークを構築しながら、若者世代への情報発信、訴求力の強化に努めてまいります。

担当課

産業振興部 ふるさと応援課

提言② 人と人とのつながりを重視した案内等の実施

移住者にとって新しい土地での生活に対する不安は少なからずあることから、移住検討地域におけるコミュニティのほか、先輩移住者を中心に、移住者のライフスタイルに応じた本市在住の人々とのつながりが持てる現地案内や体験の実施に取り組まれない。

提言に関連する市の取組内容

(1) R 6 年度の取組内容

空き家情報バンクの物件を通じて移住希望の相談等があった場合には、区長会などの連合会面談、自治会面談、空き家の所有者面談を設定しており、その際には、地域での暮らしやルールなどの情報共有を図るとともに、移住希望者がどのような生活を望んでいるのかを把握し、地域と移住希望者がお互いのライフスタイルを尊重しながら、円滑な移住に繋がるよう地域にご協力いただいているところです。

また、移住希望者がイメージする移住後のライフスタイルを確認した上で現地を案内し、地域の方や先輩移住者、移住サポーターなどを紹介するようにしております。

加えて、兼業農家又は家庭菜園を希望される方には、地域での面談等を通じて、農地の紹介や農業のアドバイスができる方を紹介いただくなど、移住希望者のニーズにきめ細かに対応しているところです。

(2) 今後の見込み・市の考え方

移住者交流会を実施し、移住者同士の交流を促す中で、移住者が孤立しないような取組を進めてまいります。また、地域や大浦・加佐地域活性化センターなどと連携し、移住希望者が地域をより身近に感じられるよう、地域行事や農業体験などへの参加・案内ができるような環境づくりにも取り組んでまいります。

担当課

産業振興部 ふるさと応援課